

# アメリカ社会の分極化とオバマ政権

—米国における格差拡大の政治的考察—

Polarization of American Society and the Obama Administration

—Rethinking the Explosion of Inequality in the United States—

高橋 善隆

Yoshitaka TAKAHASHI

## はじめに

2014 年 11 月の米国中間選挙は、共和党の勝利に終わった。オバマ政権 2 期目への審判は極めて厳しい結果となり、改選前から少数与党であった下院のみならず、上院でも共和党の逆転を許した。下院共和党は 240 議席を越え、上院共和党も 54 議席と躍進した。マクロ経済指標が良好であるにもかかわらず、オバマ政権の支持率が低迷している背景には、過度の期待と現実のギャップ、「ひとつのアメリカ」を掲げたにもかかわらず政治的にはかつてないほどの分極化が進行し、経済的にも格差社会の更なる深刻化が問題となるなど「分裂するアメリカ」を招いてしまったことが指摘できるだろう。

本来アメリカの政治制度は、権力の相互抑制を制度趣旨としており、大統領府と議会の多数が異なる「分割政府」は必ずしも異常事態ではない。戦後の政権を概観しても在任中統一政府であり続けたのはケネディ、ジョンソン、カーターのみであり、ほとんどの大統領が分割政府の状態を経験している。1968 年から 91 年に至っては六度の大統領選で共和党が五度勝利し、下院は常に民主党が多数という「通常形態としての分割政府」がゲームのルールとなっていた。にもかかわらず党派を超えたクロス・ボーディングやコンセンサス形成によりこれまでのアメリカ政治は機能してきたのである。<sup>(1)</sup>

ではなぜ「ひとつのアメリカ」を掲げたオバマのもとで妥協を許さぬ分極化が進行したのか？ ポールピアソンは 70 年代以後共和党が変容を遂げ、「オフセンター」と呼ばれる政治状況や「ウィナー・テークオール・ポリティクス」と評されるコンセンサス形成と対極に立つ政治手法が分断を招いたと指摘している。ティーパーティ台頭後の共和党ではこうした傾向がさらに強化されているといえるだろう。<sup>(2)</sup>

本論では「ひとつのアメリカ」を掲げたオバマのもとで、政治的にも経済的にも「分極化と分断」が進行したというパラドクスをポールピアソンやトマ・ピケティを参照しながら分析してみたい。

## 第一章 幻影に過ぎなかった「ひとつのアメリカ」

### 1-1 「ひとつのアメリカ」の背景

オバマの政治的信条を象徴するものとして 2004 年民主党大会における基調報告「ひとつのアメリカ」演説を挙げることができるだろう。当時のアメリカ政治はブッシュ政権の遂行するイラク戦争をめくり国論が二分され、イラク戦争はか非か、保守対リベラル、東部および西海岸対南部およびロッキー山系といった形で政策的にもイデオロギー的にも地政学的にも「2つのアメリカ」と呼ばれる状況にあった。こうした文脈の中で無名の若者であったオバマは基調報告に抜擢され「保守のアメリカでなくリベラルのアメリカでもないひとつのアメリカ」「白人のアメリカ、黒人のアメリカ、ラティノーのアメリカでもなくひとつのアメリカ」として困難に立ち向かっていこうと演説し多くの人々に感銘を与えたのである。

こうしたオバマの思想的背景について宇野重規はトクヴィル研究者ロジャー・ボシュエの影響を重視する。ハワイで生まれ、インドネシアで幼少期を過ごしたオバマが米国に戻りカリフォルニア・オクシデンタルカレッジで指導を受けたのがボシュエだったとされる。後のコロンビア大学やハーバードロースクールでなく最初に受講した高等教育に思想形成の原点があるという。ボシュエのスタイルは賛否両論 2つの立場から思想家について討論させるという講義で、オバマはそこでマルクス、デュルケム、ウェーバー、ニーチェ、フロイト、ハーバーマスなどを学んだ。<sup>(3)</sup>

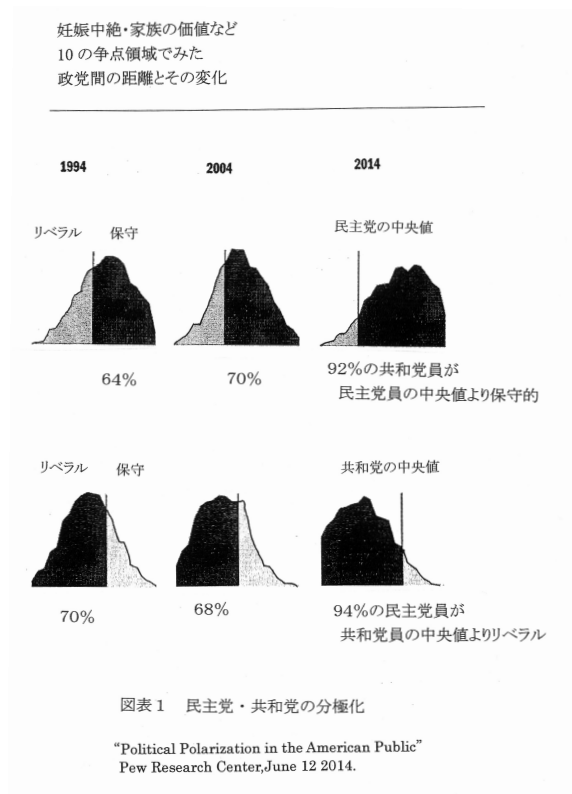
通常オバマの思想的背景としては、クロッペンバーグの指摘するように①標準的なアメリカン・デモクラシーの潮流、②プラグマティズム、③ハーバードロースクールで学んだ社会問題解決のための左派的法学者たち、などが指摘されるが彼らと同様に初期に薫陶を受けたボシュエの影響を宇野は重視しているのである。<sup>(4)</sup>

もとよりオバマが政治家を心ざした理由は政治思想を学んだからというよりは、初期シカゴ時代のコミュニティ・オーガナイザー経験、産業地域社会事業団 I A F を設立したアリンスキーの「ラディカルなルール」、後にオバマ選対の選挙参謀も務めるマーシャル・ガンツの「スノーフレイク理論」などに触発されたことが大きいことはいまでもない。しかし 2000 年下院選で「ブラックパンサー団のレジェンド」ボビー・ラッシュに惨敗したようにシカゴにおいてアクティビストとしてはオバマより優れた人材は数多く、オバマは自己のアイデンティティーを黒人社会の過激な活動家ではなく「二つの世界、二つの価値観を架橋する知的な存在」と認識することにより政治家として生き残ることができたといえるだろう。「ひとつのアメリカ」演説はオバマがオバマとして存在する理由、自己のアイデンティティーと深く結びついた決意表明だったのではないか。

1-2 政治的分極化を招いた要因

「ひとつのアメリカ」を目指したオバマのもとで政治的分極化が深刻化したというパラドクスにはいくつかの射程を峻別しておく必要がある。まず第一に共和党議会と民主党政権の大統領府が抱える国政レベルでの分断、第二にティーパーティーや草の根保守と労働運動やマイノリティとの間にみられる社会運動レベルでの分断である。さらに、時系列でこの問題を考えた場合、2010 年中間選挙以降の現状のみならず、1970 年代以降進行していた中長期的共和党のヘゲモニープロジェクトの与えた影響を把握する必要もあるだろう。

まず 2010 年中間選挙以降の政治状況から検討しよう。2010 年の中間選挙では上院で民主党がかるうじて過半数を維持したものの下院では 63 議席を減らし 192 議席、逆に共和党は 242 議席へと大躍進を遂げた。束の間の統一政府は 2 年で終焉し、再び「分割政府」の時代が到来したのである。しかもピュー・リサーチセンターの分析が示しているようにかつての分割政府がクロスボーティングを通じてコンセンサス形成に成功していた時代とは異なり両党を構成する議員の政策的オーバーラッピングが困難なイデオロギー的分布状況が示されている。2 期目のクリントン政権が共和党議会との妥協で中道右派的政策に接近し逆に支持基盤を拡大していったのとは対照的に、何も決められない不毛な分極化が深刻化しているのである。<sup>(5)</sup>



こうした対立は州政府レベルでも 2010 年以降顕在化している。この年の中間選挙でウィスコンシンの知事と議会多数を手にした共和党は、スコット・ウォーカー知事が就任 1 ヶ月後に財政改革法の名の下に露骨な組合潰しを展開し、官公労の団体交渉権をめぐる労使関係の「グランドゼロ」と呼ばれる全米を揺るがす大争議が勃発した。組合費のチェックオフ（直接徴収）禁止、団体交渉は賃金に限定、毎年組合の再認証を義務づけ投票総数の 51%ではなく組合が代表する有権者総数の 51%を認証基準とする、などの厳しい内容は州民や労組の反発を招き、2011 年 2 月には 17 日間にわたって州議会議事堂の占拠が実行された。こうした運動の成功は全米に強烈な印象を与えたものの、法案は 3 月に成立し、

翌年スコットウォーカー知事のリコールが成立するものの再選挙で知事は生き残ってしまった。<sup>(6)</sup>

同様に2012年には、リック・スナイダー共和党知事のもとミシガン州で労働権法（労働組合にとられずに働く権利の容認）が成立してしまった。アメリカ労働運動の中心的役割を果たしてきた全米自動車労組（UAW）の本部がおかれるなどミシガン州は戦後労働運動の基盤であっただけに衝撃的であった。

こうした対立の背景にはコーク兄弟が設立した「アメリカン・フォー・プロスペリティ」やフォックステレビのプロパガンダを鵜呑みにする草の根保守やティーパーティーなどの活動があり、彼らには「税金にたかる官公労や公立学校教職員」は「エネミーNo.1」であるといった刷り込みが行われている。民間労組の組織率が6・9%と低迷する中で官公労は36・2%の組織率を維持し762万人の組合員を擁している。保守派からみれば脅威と映る民主党の支持基盤に対し政治闘争が展開されたということになるだろう。<sup>(7)</sup>

こうした政治潮流は2010年以後の短期的射程ばかりでなくより中長期的視点から検討することが重要である。ポール・ピアソンは『ウィナー・テーク・オール・ポリティクス』の第4章で「1970年代の見えざる保守革命」においてニクソン・ランドこそが転換点であると指摘している。1971年には「アメリカン・エンタープライズ研究所A E I」が保守のシンクタンクとして本格的に活動を開始し、1973年には「ヘリテージ財団」、1977年には「ケイトー研究所」が発足し80年代新自由主義のブレントラストとなってゆく。民主党のニューディール連合がイデオロギーを問わず東部エスタブリッシュメントから労組、マイノリティまで緩やかな既得権益の連合体であったのに対し、共和党のヘゲモニープロジェクトは不寛容なイデオロギーを強調することで自己のアイデンティティを明確にし活力を生み出して行く。建国以来の地政学からみれば民主党の基盤であった南部に「サンベルトの興隆」という形で、労働権州である南部諸州に「労組なき企業社会」を展開することで地政学的にもイデオロギー的にも相容れない「2つのアメリカ」が生み出されてゆく。

興味深いことにこの「2つのアメリカ」は必ずしも両極分解を意味しない。確かに共和党は、ピアソンが指摘するように「ニクソン政権よりレーガン政権はより保守的に、レーガン政権よりギングリッチ執行部はさらにより保守的に、ブッシュ政権はギングリッチ執行部よりもますます保守的に偏向している」<sup>(8)</sup>のに対し、リベラルの側では組織化された対抗勢力の解体、相対的影響力低下がみられ、党内におけるニューデモクラットの台頭など中道右派的政策への変化や民主党のコーポレート政党化が危惧される状況もある。民主党は選挙戦略として中位投票者に接近する傾向があり、逆に共和党は投票経験がないもののより保守的な潜在的な支持層の「掘り起こし」を戦略としているために、こうした傾向はますます拍車がかかっている。

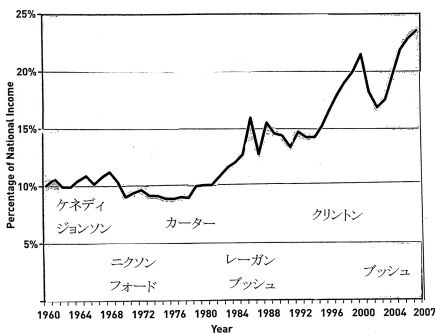
ピアソンが「二大政党制という神話」で指摘しているように、コンセンサス形成を支える穏和な中間層の解体とともに、リベラルの側で「組織化された対抗勢力の空洞化」が進行している。議会内で

の不寛容やホワイトハウスと共和党議会の対立が政治的分断の様相を呈しているという形式的構図に対し、社会的内実としては「民主党のコーポレート政党化」を問題視する批判も数多く現れてきているのである。

### 1-3 格差社会の進行と社会的経済的分断

次に格差社会の進行と社会的経済的分断について検討する。ポール・ピアソンが指摘するように、米国では1960年から2007年にかけて上位1%が国民所得に占めるシェアは10%から24%に上昇した。また1979年から2006年にかけての所得上昇率を比較すると貧困層が11%にとどまっているのに対し、上位1%は256%の上昇を示している。<sup>(9)</sup> 2008年におけるリーマンショックとオバマ政権の誕生は、当初「30年続いた新自由主義の終わり」「新たな社会的公正の時代の幕開け」との見方もあったが、現実にはウォール街やGMが救済されるのとは対照的に格差の更なる進行を招いた。

こうした文脈で登場したのがウォール街占拠運動である。ウォール街占拠運動は2011年9月17



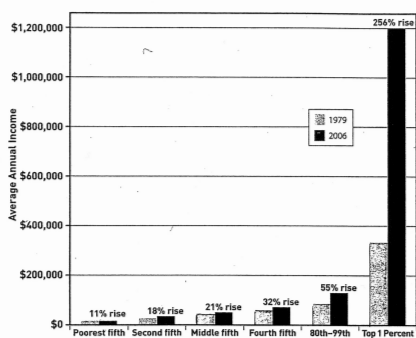
図表2 米国の国民所得に占める  
上位1%のシェア (1960-2007)

Jacob S.Hacker & Paul Pierson, *Winner Take All Politics: How Washington Made the Rich Richer And Turned Its Back on the Middle Class*, Simon & Schuster, New York, London, Tront, Sydney 2010. P. 18

日から11月15日にかけて、リバティ・プラザを中心に展開された直接民主主義運動である。格差社会の進行、8%を超える失業、学生ローンで大学を卒業した若者に非正規雇用しか見当たらず利子すら払えない非人間的な現実、などを背景としている。チュニジア・エジプトで展開されたジャスミン革命やスペインの若者が蜂起したM15運動などからも多くの示唆を受けている。

具体的経緯としては、前史として2011年5

月12日から6月にかけてブルームバーグNY市長の教職員4000人レイオフを盛り込んだ予算案に対し、1000人を超える教職員やアクティビストが抗議運動を展開し、市庁舎周辺に泊り込むなどの行動が為された。こうした機運の中で7月13日にカナダの消費者運動機関誌アドバスターズがネット上で「9月17日にウォール街を占拠せよ」との呼びかけを発信し、8月2日に準備会合が開かれることになった。準備会合ではワーカーズ・ワールド・パーティなどの左翼党派が旧泰然たる指導者の演説と統制されたデモを主張したが、アナーキストや運動未経験の若者たちがこれに反発し、勝手に上下関係のない水平的なゼネラル・アセンブリーを開いてその後の流れを決定づけたとされている。そして9月17日には当初予定していたチェースマンハッタン広場が閉鎖されていたため、ズコッティパークの占拠が敢行された。記念すべき発祥の地はその後「リバティプラザ」と



図表 3 米国における社会階層ごとの所得増加 (1979-2006)

Jacob S.Hacker & Paul Pierson, *Winner-Take-All Politics: How Washington Made the Rich Richer And Turned Its Back on the Middle Class*. Simon & Schuster, New York, London, Tron, Sydney 2010. P. 23

呼ばれることになる。9月28日にNY市の地下鉄・バス組合が支援を決定すると、10月からはテント村の定着、ブルックリン橋でデモ隊700人の逮捕など全米や世界から注目される事件が続発した。10月5日にはNY市の主要組合や地域の社会運動が賛同し、1万5000人と最大規模のデモが展開された。こうした潮流を受けて11月2日にはサンフランシスコのオークランドでゼネストが展開されるなど運動は全米に広がった。<sup>(10)</sup>

11月15日、NY市警は急遽テント村を撤去し、人々を強制排除するなどの行動に出た

が、11月17日には1万人のデモでこれに応えるなど活動は止まず、全米各地で運動は継続している。

社会的分断は、世代・所得のみならずエスニシティにおいても顕在化している。2010年の国勢調査でラティーノ系人口は5047万人となり全米3億874万人の16・3%を占めるに至ったが、彼らに対する白人高齢者保守層のホワイトバックラッシュも深刻化している。草の根保守の中でも移民排斥の自警団を背景とする「1776」や「レジストネット」「ティーパーティーパトリオッツ」など社会的保守を掲げるグループは反移民を鮮明にしている。白人・中間層・高齢者を社会的属性とする「グレイ」と若者やマイノリティを中心とする「ブラウン」の間に分断が生じているのである。コーポレートリッチの支援を受けたシンクタンクや保守系メディアの刷り込みを受けた草の根保守層は「税金にたかる官公労や公立学校教職員」同様「潜在的犯罪者である有色人種や移民たち」に対してもステレオタイプ化と憎悪に満ちた拒絶をもって攻撃対象としているのである。<sup>(11)</sup>

ウォール街占拠運動の若者たちには、「民主党もコーポレートパーティーに過ぎない」と喝破するものも多く、投票ボイコット、第三政党待望論などを展開するものもある。<sup>(12)</sup> またラティーノの中にもニューメキシコ州知事のスザンヌ・マルチネスやマルコルビオ上院議員のように共和党に属するものもある。フロリダでは全米の潮流とは逆に、引退後東部から来た白人高齢者が民主党を支持し、カストロを嫌って亡命してきたラティーノが共和党支持といった現象も見られる。しかし総体としては「若者・マイノリティ・働く女性」は民主党、「白人高齢者」は共和党といった傾向がみられる。社会的・経済的分断と政治的分断の間にも相関があると思われる。

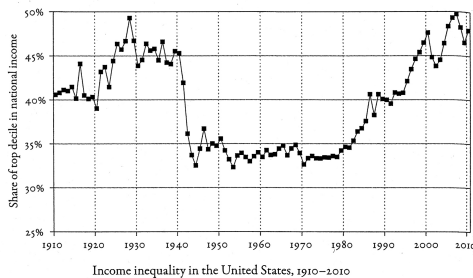
#### 1-4 ピケティ理論とアメリカの格差社会

先進国の格差社会を構造的に分析した近年の著作にトマ・ピケティ『21世紀の資本論』がある。

その対象は 20 以上の国に関する 3 世紀にわたる「所得と資産の歴史」であるがとりわけ英仏の精緻な分析と EU と米国の比較に力点がおかれている。<sup>(13)</sup>

ピケティの大著は 4 編 16 章からなり、第 1 編では所得と資本に関する概念と学説史の整理、第 2 編では過去 100 年の資本／所得比率、第 3 編では過去 300 年のオーナーシップと相続による不平等拡大の構造、第 4 編では「21 世紀の資本規制」（格差是正のためのグローバルな累進課税）などの内容となっている。

主要な論点は 3 つあり①資本収益率（5%）は経済成長率（1-2%）を常に上回る。②所得と富の不平等はオーナーシップと相続を通じて常に拡大していく。③格差の是正には資産課税が必要であり、



図表 4 米国の国民所得において  
上位 10% が占める比率の変容  
(1910-2010)

Thomas Piketty, *Capital In The Twenty-First Century* (Translated by Arthur Goldhammer) The Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, London, England (2014).  
p.24.

租税回避地を許さぬグローバルかつ累進的なものでなければならぬなどの主張がなされている。このことの含意は、先進国では長期的に労働分配率が低下し、レンティア（不労所得者）が恩恵を享受することを意味する。総資産／総所得比率でいえば第一次世界大戦前には 600-700 であった比率が 1950 年代には 200-300 へと低下したものの 1970 年代以降再び 500-600 へと高まっている。これは 2 度の世界大戦による資本の毀損と戦後期における累進課税の成果とされる。また

上位 10% の高額所得者層所得に占める割合を米国を例に参照すると、1910 年には 40% であったものが 1950 年には 35% へと減少し、1980 年代には再び 45-50% へと上昇していることがわかる。<sup>(14)</sup>

本論との関連で興味深い論点は、1980 年代以降の米国における格差拡大の要因であろう。ピケティは主要論点の不労所得問題ではなく、労働所得の格差を説明する論理の中で「大企業重役の高額報酬」を問題視している。<sup>(15)</sup>

労働所得の格差はなぜ生じるのか？ピケティは「教育と技術の競争」と呼ばれる理論によって①企業の付加価値に対するその人個人の貢献、②その社会におけるその技能の需要、の 2 つが要因であると論じている。しかし米国における大企業重役の高額報酬はこうした標準的理論では説明できないと指摘している。高額報酬が純粋に技術に起因するなら、大陸ヨーロッパや日本との違いが生じる理由に説明がつかず、また現代の米国における個人の技能や生産性の格差が「人口の半数にリテラシーのない時代のインド」や「アパルトヘイト期の南アフリカ」よりも大きいなどということがありうるだろうか？と疑問を呈している。その違いを生み出しているのは「制度」「公正な報酬とは何かという

社会規範」であるという。

極端に高い重役報酬について、個人の貢献と生産性の関係に基づくまともな説明などなく、「マクロ経済の状態、原材料費や為替レートの変動、同業他社の平均実績」といった外部要因によって企業実績が良好なとき「ツキに対する報酬」として役員報酬が上昇する。こうした高額報酬が認知されることになったのは「最高限界所得税率の大幅な引き下げ」という 1980 年代の税制改革が原因であるという。そしてその恩恵を受けた人々が、税法を左右する政治力を高めていくことになる。ピケティが温和な表現で指摘する「政党、圧力団体、シンクタンク」への献金とは、これまで本論で検討してきたコーク兄弟による「アメリカン・フォー・プロスペリティ」への支援やフォックス・TV、スーパーバックなどの政治的影響力を意味しているといえるだろう。

また、ウォール街占拠運動との関連としては「教育費用と社会的流動性」についてピケティが論じた「高等教育への不平等アクセス」が重要だろう。「アメリカ例外主義の神話」すなわち「米国の社会的流動性は、階級に縛られたヨーロッパ社会に比べて例外的に高い」というかつての常識は今日の米国には当てはまらない。ピケティによればハーバード大学に在籍する学生の家庭は、平均所得が 45 万ドルと推計され、米国の所得階層でトップ 2%に相当するという。米国のエリート大学に入学するにはきわめて高い学費を払わねばならず、そうした学費は 1990 年から 2010 年にかけて大幅に上昇し、米国トップ層の所得増加とかなり連動していたというのである。<sup>(16)</sup>

ピケティは、20 世紀における格差の縮小について、戦争被害による資本の毀損や税制を重視しているが、政治過程の文脈からみれば、格差構造の変容は、ニューディール期の「制度化された妥協」や新自由主義のヘゲモニープロジェクトと合致しているのではないだろうか。ピケティによれば長期的趨勢として 19 世紀資本主義や 1980 年代以降の姿が標準的であり、戦後期は例外とされるが、広義の政治経済体制という文脈からみればニューディールという政治経済秩序を「20 世紀資本主義」と読み解くことも可能だろう。「高度成長期のモデルや制度化された妥協」に対する「新自由主義的ヘゲモニープロジェクト」の挑戦が成果を収めた帰結として、法則性ではなく政策選択として「労働分配率の低下」や格差社会の進行を解釈することができるだろう。<sup>(17)</sup>

## 第二章 2014 年米国中間選挙の概況・背景・帰結

2014 年 11 月に行われた米国中間選挙では、共和党が圧勝し、改選前から多数であった下院で議席を伸ばし、上院でも与野党逆転を果たした。1994 年、2006 年、2010 年のような下院の劇的転換はみられず、ある程度予想された結果ではあるが、民主党政権と共和党議会という「分割政府」の構図はより一層深刻なものとなった。

435 議席すべてが改選となる下院では、共和党が 14 議席増の 246 議席、民主党が 188 議席（アリ



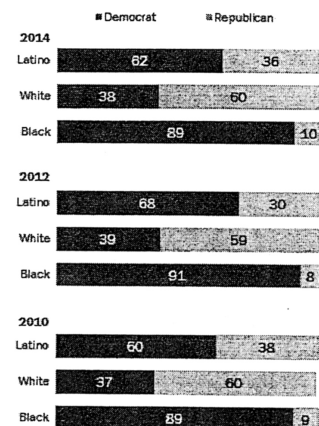
ゾナ 2 区未定) の結果となった。共和党はエリック・カンター院内総務が予備選挙で敗退するなどの波乱はあったものの順調に議席を伸ばした。<sup>(18)</sup>

定数 100 のうち 36 議席が改選となる上院では、共和党が 9 議席増の 24 名当選を果たし、非改選とあわせて 54 議席となり多数を制した。民主党は 12 名当選、非改選と合わせても 46 名にとどまった。共和党はアイオワ (ジョニー・アーンスト)、サウスダコタ (マイク・ラウンズ)、ノースカロライナ (トム・ティリス)、ウェストバージニア (シェリー・キャビット)、アーカンソー (トム・コットン)、アラスカ (サリバン)、コロラド (コリー・ガードナー)、モンタナ (スティーブン・デインズ) の各州で民主党から議席を奪った。

また州知事選では共和党から 24 名が当選し非改選と合わせて 31 名となった。民主党は 8 名の当選にとどまり、非改選とあわせても 15 名に過ぎなかった。(残り 4 州未定) 共和党はマサチューセッツ (チャーリー・ベーカー)、メリーランド (ラリー・ホーガン)、イリノイ (ブルース・ラウナー) など民主党から知事を奪還し、フロリダ (リック・スコット)、オハイオ (ジョン・ケーシック) など大統領選で重要な州でも現職が勝利した。また官公労から争議権を剥奪したウィスコンシン州のスコット・ウォーカーや、労組の牙城ミシガンを労働権州 (労組にとらわれずに働く権利を容認) にしてしまったリック・スナイダーが再選を果たし AFL-CIO に衝撃を与えた。ニューメキシコではリ

**Vote for Congressional Candidates in National Elections**

*% of each group who reported voting Democratic or Republican in their congressional district race*



図表 5 米国における人種ごとの投票行動比較 (2014、2012、2010)

“Hispanic Voters in the 2014 Election”  
Pew research Center, November 7 2014.

パブリカン・ラティーノとして知られるスザンヌ・マルチネスが再選された。民主党はペンシルバニア (トム・ウルフ) で共和党から知事を奪還し、大統領選で重要なニューヨーク (アンドリュー・クオモ)、カリフォルニア (ジェリー・ブラウン) などの現職が再選されたものの、ジョージア州でカーターの孫が現職に敗れるなど多くの州で精彩を欠いた。

国政選挙における人種ごとの投票行動をワシントン・ポストの出口調査で概観すると、ラティーノは 62% が民主党、白人は 60% が共和党、黒人は 89% が民主党となっている。ラティーノの民主党支持は 2012 年の 68% ほど高くはないものの 2010 年の 60% 同様、高水準でとどまっている。また白人の共和党支持も 2012 年の 59%、2010 年の 60% と同様の水準を維

持っている。黒人の民主党支持も2012年の91%、2010年の89%同様、高水準で安定している。人種ごとの投票行動に変化はみられなかったようである。<sup>(19)</sup>

また性別ごとの投票行動では男性の57%が共和党、女性の51%が民主党に投票している。年齢別の投票行動では、18歳から29歳は民主54%対共和43%、30歳から44歳は民主50%対共和48%、45歳から64歳は逆に共和53%対民主45%、65歳以上も共和57%対民主41%となっている。

全体として、マイノリティ・女性・若者が民主党、白人・男性・高齢者が共和党という傾向はこれまでの国政選挙同様、今回の中間選挙でも共通していると思われる。

争点ごとの重要度では、経済を重視した投票者が45%、オバマケア25%、不法移民問題14%、外交13%となっている。

また、投票率は37%と前回2010年の中間選挙41%を下回っており、2012年の58%、2008年の62%に比べると有権者の関心が失われていたことを指摘できる。

このような選挙結果にはどのような背景があるのか。争点ごとに検討してみよう。第一に経済であるが、オバマ政権下のマクロ経済実績は選挙結果とは逆に良好なパフォーマンスを示している。ダウジョーンズは連日史上最高値を更新しているし、失業率もオバマ就任時の7・9%から2014年9月には5・9%と改善している。しかしこうした経済実績の恩恵を受けているのは一握りの人々であり、民主党の支持基盤に多い低所得層は生活実感のないまま格差の更なる深まりで失望しているとみるべきだろう。実質賃金の伸び悩みなど格差解消につながる結果はほとんど示されておらずこれまでオバマを支持してきた人々の信頼を回復することはできなかったといえよう。

第二に、オバマケアである。国論を二分する争点ゆえに激しい共和党の反発を招いたが、実施後の社会的内実をみると、むしろ支持してきた人々の落胆も大きい。政府の開設した保険取引所のウェブサイトをクリックしていくと誰でも民間保険に入れるという制度設計は、ロムニーケアや共和党系シンクタンクのアイデアと制度設計において大差なく、狭義の皆保険とは何の関係もない。現状で800万人、中長期推計で1300万人がオバマケアに加入するという予測があるものの3000万人は無保険であり続けるとされる。新薬への薬価交渉権をもたないことから製薬業界の新たなビジネスモデルが開発されたと指摘する論者もある。また医師の指定や治療法の選択を保険会社が行うマネージドケアであるため民間医療保険のビジネスモデルとしても高額な利益を生むとされる。他方、労組がこれまで手にしてきた団体加入の雇用主提供型医療保険は、オバマケアに比較して贅沢すぎるキャデラック保険であるとして税控除を廃止して課税対象とするなどの措置がとられている。オバマケアの受益者は医療製薬産業複合体であったことに本来オバマケアを支持していたはずの民主党員も怒りを覚えているという現実がある。<sup>(20)</sup>

第三に、不法移民問題である。今回の選挙でもラティーノの62%が民主党を支持するなど移民法改正は民主党の支持基盤であるマイノリティにとって死活問題といえる。

2013年には不法移民の若者にライフチャンスを与えるドリームアクトが上院を通過したが下院で阻止された。他方ドリームアクトに関する流言蜚語により越境を試みる若者たちが急増し、テキサスを中心に反移民のバックラッシュが治安上の一大争点となった。今回の選挙結果を受け法案成立はさらに困難となったが、オバマは大統領令を活用してマイノリティのための制度改革を進めていくと決意表明している。<sup>(21)</sup>

第四に外交である。イラク戦争に反対し、共和党政権のユニ・ラテラリズムを批判し、「核のない世界」というプラハ演説でノーベル平和賞を受賞するなど就任当初のオバマ外交は輝いていたが、近年では無力感と政権不信の代名詞となっている。中山俊宏も指摘しているように現在のアメリカを取り巻く課題は「カオス」の状況を呈している。エボラウィルスのパンデミックなど国境を越えた21世紀的諸問題、ロシアのウクライナ介入のような「19世紀近代のパワーポリティクス」、イスラム国のようなテロ集団が展開する「前近代の野蛮」、そのいずれにもアメリカはうまく対応できておらず、「制御不能の世界」と米国外交への無力感から政権不信が募っているというのである。<sup>(22)</sup>

様々な課題に対し何ら有効な解決策を提示できずに、中間選挙の審判を仰ぐことになってしまったことが民主党大敗の背景といえるだろう。これらはオバマ自身の資質の問題というより直面する諸課題が余りに深遠であるが故の困難ともいえる。上下両院で共和党が多数を占めるという結果によってオバマの行使しうる選択肢はますます制約されたものとなった。内政とは異なりある程度大統領に権限の与えられた外交の領域で、あるいは大統領令を通じてオバマは問題解決に取り組むことになる。残された二年でレガシーを築くことができるのか否かは未知数である。

## 結びにかえて

「ひとつのアメリカ」を掲げたオバマのもとで、なぜ政治的対立は深まり経済的格差は進行したのか、そのパラドクスを解明するのが本論の課題であった。政治的対立の事例としては、議会内の不寛容、ホワイトハウスと共和党議会の対立、ウィスコンシン争議にみられる草の根保守と労働運動の抗争などを取り上げた。社会的経済的対立としては、格差の進行とウォール街占拠運動、「グレイ対ブラウン」の対立などを検討した。

ピケティのいうように資本主義の長期的トレンドが不可避的に格差を拡大させるものであるとするなら、個人の資質やリーダーシップの次元でこうした問題を解決できるはずがないという見方もあるだろう。また新自由主義的ヘゲモニープロジェクトの成功として現状を把握するなら、「強者と弱者が存在する格差社会」「社会的属性による分断と憎悪、ステレオタイプ化」「51対49の結果でも勝者がすべてを総取りする社会」こうした帰結は当然のこととみなされるかもしれない。そしてオバマは「こうした社会のあり方に対決しようとしたが無力であった」ということならば了解を得られるかもしれない。だがオバマは「新自由主義的なるものと本当に対決しようとはしていないのではないか」。

こうした不信感が2014年の中間選挙では民意として示されたのではないだろうか。

ダウジョーンズが連日最高値を更新し続ける一方で、学生ローンの利子も払えず人生を放棄する若者が後を立たない世界。通称オバマケアと呼ばれるアフォードダブル・アクトも、政府の開設した保険取引所のウェブサイトをクリックして行くと誰でも民間保険に加入できるという内容で、およそ福祉国家や社会政策を学んだものであれば皆保険とは呼べないものに過ぎない。ロムニーケアやかつて共和党のシンクタンクが提言してきたモデルと制度趣旨としては変わらず、製薬会社や保険会社のビジネスモデルとしてオバマケアが賞賛されているほどだ。長期政権にもかかわらずオバマの地元中西部では労働権州が増大し、官公労の争議権が奪われてゆく。共和党の保守化が加速化して行く一方で、民主党内部ではリベラルの組織資源が解体され、コーポレート政党化が進行している。ウォール街占拠運動の若者たちが投票ボイコット、第三政党待望論を主張するのも当然だろう。形式的な議会内の不寛容、ホワイトハウスと共和党議会の対立とは逆に社会的内実としては「30年続いた新自由主義の時代」に代わる新たなパラダイムが論争されているわけではない。国政選挙や次期大統領選挙の行方といった次元ではなく、「経済成長と矛盾しない新たな社会的公正と分配のモデル」や「人口構成の変化を反映した新たな政治」を論ずることが必要なのではないだろうか。

アフリカ系初の大統領というオバマの象徴的意義は大きいだが、30年続いた新自由主義のヘゲモニープロジェクトに対抗するモデルは何も提起されることがなかった。「ひとつのアメリカ」を掲げたオバマが直面した分断・憎悪・対立・格差は新自由主義が不可避免的に生み出す所産であり、これに対抗するヘゲモニープロジェクトの形成やリソースの動員を構想することはできなかった。演説を現実に変える「魔法の杖」は存在しなかったのである。

## 注

- (1) 戦後アメリカ政治における中間選挙の概観については高橋善隆「米国政治における分割政府時代の中間選挙」『跡見学園女子大学人文学フォーラム』第九号、2011年を参照。
- (2) 本論文で参照したボール・ピアソンの著書は以下の通り。  
Jacob S.Hacker& Paul Pierson,*OFF CENTER :The Republican Revolution& The Erosion of American Democracy*. Yale University Press,New Haven and London.2006.  
Jacob S.Hacker& Paul Pierson,*Winner-Take-All Politics:How Washington Made the Rich Richer And Turned Its Back on the Middle Class*. Simon& Schuster,New York, London,Tront,Sydney 2010.
- (3) 2014年度日本政治学会分科会A-2「政治家育成と政治学」において 宇野重規氏は「政治家オバマの形成と政治学」と題する報告を行った。「ひとつのアメリカ」の背景については宇野報告から多くの着想を得た。
- (4) ジェイムズ・クロッペンバーグ『オバマを読むーアメリカ政治思想の文脈』 古矢旬、中野勝郎訳、岩波書店、2012年、を参照。
- (5) “Political Polarization in the American Public” Pew Research Center,June 12 2014.を参照。

- (6) ウィスコンシン争議の具体的経緯については、ウィスコンシン大学でティーチング・アシスタントを務め、当事者でもあるエイドリアン・バジック氏から示唆を受けた。(2012年9月18日、社会運動ユニオニズム研究会)
- (7) 草の根保守やティーパーティーの抱える問題点については T. Skocpol&V. Williamson, *The Tea Party and the Remaking of Republican Conservatism*. Oxford University Press, New York, 2012. pp197-198 を参照のこと。
- (8) Jacob S.Hacker& Paul Pierson(2010), pp.293-295.
- (9) Jacob S.Hacker& Paul Pierson(2010)p.23, p.39 を参照。
- (10) ウォール街占拠運動の内実については、当事者でもある批評家の高祖岩三郎氏から詳細を伺った。(2012年8月20日、社会運動ユニオニズム研究会)
- (11) 「グレイ対ブラウンの対立」については、高橋善隆「2012年米大統領選挙における社会運動と投票行動ー世代・所得・エスニシティによるグレイ対ブラウンの分断ー」『跡見学園女子大学文学部紀要』第48号、2013年、を参照。
- (12) 筆者は2012年大統領選の民主党大会(シャーロット)を視察する機会を得たが、そこで交流したプロテスターの若者たちは多くが投票ボイコット、あるいは第3政党待望論を主張していた。
- (13) Thomas Piketty, *Capital In The Twenty-First Century*, (Translated by Arthur Goldhammer) The Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, London, England (2014).
- (14) Ibid, p.24.
- (15) Ibid, pp.314-321, 330-331.
- (16) Ibid, pp.484-487.
- (17) ピケティが「21世紀の資本論」を掲げているのに対し、かつて1980年代にはフランス・レギュラシオン理論が「20世紀の資本論」を構想し、「制度化された妥協」として戦後期の高度成長と社会的再分配の成功を解明した。ミシェル・アグリエッタ『資本主義のレギュラシオン理論』(若森章孝ほか訳)大村書店、1989年。
- (18) 選挙結果については下院アリゾナ2区を除き議席が確定した2014年12月7日時点での数字をCNNはじめ各社の報道に依拠して整理した。
- (19) ワシントン・ポストの出口調査については以下を参照。  
<http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/2014-midterms/exit-polls/>  
また人種ごとの投票行動を2010年、2012年と比較したリサーチとしては、“Hispanic Voters in the 2014 Election” Pew research Center, November 7 2014.を参照。
- (20) 医療保険改革をめぐるオバマとクリントンの差異を分析した研究としては、高橋善隆「歴史的制度論とアメリカの社会政策ー経路依存と累積的变化を中心にー」『跡見学園女子大学文学部紀要』第49号、2014年、を参照。
- (21) ラティーノの躍進がアメリカ政治に与えたインパクトに関する研究としては、高橋善隆「移民のいない日(2006年5月1日)の衝撃」『国民国家の境界』加藤哲郎編、日本経済評論社、2010年、を参照。
- (22) 中山俊宏「米中間選挙オバマ大敗(下)」『制御できぬ世界』募る不安『日本経済新聞』2014年11月12日。